

平成24年5月25日
住友生命保険相互会社

平成23年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成23年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	20頁
6. 損益計算書	30頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	33頁
8. 基金等変動計算書	34頁
9. 剰余金処分	36頁
10. 債務者区分による債権の状況	36頁
11. リスク管理債権の状況	37頁
12. 貸倒引当金の状況	37頁
13. ソルベンシー・マージン比率	38頁
14. 平成23年度特別勘定の状況	40頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	42頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,563	102.2	14,550	99.9
個 人 年 金 保 険	7,277	99.9	7,324	100.6
合 計	21,841	101.4	21,875	100.2
うち生前給付保障+医療保障等	4,999	101.7	5,041	100.8
うち生前給付保障	1,376	102.4	1,402	101.9
うち医療保障	3,467	101.8	3,494	100.8

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,527	117.4	1,118	73.2
個 人 年 金 保 険	259	25.6	275	106.5
合 計	1,786	77.2	1,394	78.0
うち生前給付保障+医療保障等	438	90.3	390	89.0
うち生前給付保障	128	87.7	118	92.3
うち医療保障	308	91.4	270	87.7

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	979	92.5	890	91.0

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,506	100.6	1,091,259	94.0	8,464	99.5	1,027,316	94.1
個人年金保険	2,634	100.7	132,982	99.8	2,682	101.8	134,469	101.1
個人保険＋個人年金保険	11,141	100.6	1,224,241	94.6	11,147	100.1	1,161,786	94.9
団体保険	—	—	325,640	97.3	—	—	323,709	99.4
団体年金保険	—	—	24,302	96.1	—	—	24,630	101.3

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,036	101.9	38,947	83.6	47,510	△8,562	897	86.6	33,732	86.6	39,032	△5,299
個人年金保険	120	54.4	5,181	54.0	5,459	△278	145	120.2	6,476	125.0	6,717	△241
個人保険＋個人年金保険	1,157	93.4	44,128	78.5	52,969	△8,841	1,043	90.1	40,208	91.1	45,749	△5,540
団体保険	—	—	1,184	60.5	1,184	—	—	—	1,147	96.9	1,147	—
団体年金保険	—	—	32	161.4	32	—	—	—	52	160.4	52	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	3,003,084	98.0	2,594,334	86.4
資産運用収益	532,985	63.4	613,090	115.0
保険金等支払金	1,999,001	99.7	1,894,524	94.8
資産運用費用	181,366	77.8	213,845	117.9
経常利益	155,321	99.7	204,057	131.4

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	101,694	102.3	109,107	107.3
社員配当準備金繰入額	57,466	93.3	63,345	110.2
純剰余金	44,228	117.0	45,761	103.5

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	23,736,871	103.1	23,963,043	101.0

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	265,230	68.6	331,819	125.1

(注) 変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額および戻入額は次のとおりです。
(平成22年度繰入額 333億円、平成23年度戻入額 37億円)

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	8,255	1,022,760	—	—	22,929	323,669	31,185	1,346,429
	災害死亡	(9,176)	(260,868)	(174)	(9,754)	(2,870)	(10,314)	(12,222)	(280,937)
	その他の条件付死亡	(0)	(1)	(—)	(—)	(71)	(574)	(71)	(575)
生存保障	209	4,556	2,682	134,469	9	40	2,901	139,066	
入院保障	災害入院	(5,632)	(367)	(160)	(7)	(1,550)	(14)	(7,343)	(389)
	疾病入院	(5,598)	(360)	(157)	(7)	(7)	(0)	(5,763)	(368)
	その他の条件付入院	(10,084)	(1,569)	(59)	(4)	(57)	(0)	(10,202)	(1,573)
障害保障	(7,278)	(—)	(43)	(—)	(2,717)	(—)	(10,039)	(—)	
手術保障	(10,106)	(—)	(196)	(—)	(—)	(—)	(10,303)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	7,432	24,630	79	1,781	28	650	7,540	27,062

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	413	2

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	17	3

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保険金月額を表します。
 7. 受再保険については保有はありません。

3. 平成23年度決算に基づく社員配当金について

平成23年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

配当率は据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.44%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.20%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

＜例 1＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約)
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 18 年度 (6 年)	190,764 円	(22,430) 22,430 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 2＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約)
 35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 15 年度 (9 年)	186,684 円	(43,127) 43,127 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 3＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 18 年度 (6 年)	205,572 円	(29,945) 29,945 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 4＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約)
 45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円
 災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院初期給付特約 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 15 年度 (9 年)	201,144 円	(71,665) 71,665 円	15,000,000 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

＜例 1＞および＜例 2＞については、年金の現価相当額を示します。

＜例 3＞および＜例 4＞については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例 5> 定期付終身保険 15 倍型 (10 年更新型)

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 3,000 万円 (うち終身部分 200 万円)
 災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01) 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 8 年度 (16 年)	269,112 円	(8,834) 8,834 円	30,005,484 円

(*) 保険料は 45 歳時に更新した後の金額です。

<例 6> 定期付終身保険 15 倍型 (10 年更新型)

45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 3,000 万円 (うち終身部分 200 万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 8 年度 (16 年)	426,624 円	(52,132) 52,132 円	30,051,622 円

(*) 保険料は 55 歳時に更新した後の金額です。

<例 7> 定期保険 (10 年更新型)

45 歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金 1,000 万円

災害入院特約 (01)、疾病医療特約 (01)、入院初期給付特約 日額 1 万円、通院特約 日額 3 千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金 + 配当金]
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 14 年度 (10 年)	118,224 円	(55,232) 55,232 円	10,000,000 円

<例 8> 養老保険

30 歳加入、30 年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金 100 万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	満期・死亡契約 [保険金 + 配当金]
毎年配当タイプ			
平成 4 年度 (20 年)	20,664 円	(0) 0 円	死亡 1,000,000 円
昭和 62 年度 (25 年)	21,240	(0) 0	死亡 1,000,000
*昭和 57 年度 (30 年)	23,640	— —	満期(1,000,000) 1,000,000
5 年ごと利差配当タイプ			
平成 14 年度 (10 年)	31,656	(4,702) 4,702	死亡 1,000,000
平成 9 年度 (15 年)	27,720	(0) 0	死亡 1,000,000

*のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ)>

平成9年度、平成14年度及び平成19年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成9年度契約(予定利率2.90%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成19年度	1.65%	2.90%	△1.25%
平成20年度	1.65%		△1.25%
平成21年度	1.65%		△1.25%
平成22年度	1.65%		△1.25%
平成23年度	1.65%		△1.25%

平成14年度及び平成19年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成19年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成20年度	2.10%		0.45%
平成21年度	2.10%		0.45%
平成22年度	2.10%		0.45%
平成23年度	2.10%		0.45%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率1.55%の契約…0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%

b. 長期継続配当 [据置]

①契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部(定期部分)については、10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率

保険種類	契約時の年齢	
	30歳以上 40歳未満	40歳以上
定期保険(特約)	25.0%	50.0%
特定疾病保障定期保険(特約)	12.5%	25.0%
重度慢性疾患保障保険(特約)	12.5%	25.0%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<個人保険(3年ごと配当タイプ)>

平成15年度、平成18年度及び平成21年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 平成15年度契約、平成18年度契約及び平成21年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成21年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成22年度	2.10%		0.45%
平成23年度	2.10%		0.45%

b. 長期継続配当 [据置]

- ①契約時における被保険者の年齢が30歳以上の契約の一部（定期部分）については、6年経過時及び9年経過時に、その保険料（年換算）に年齢及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率

保険種類		契約時の年齢	
		30歳以上 40歳未満	40歳以上
定期保険特約	6年経過時	5.0%	10.0%
	9年経過時	20.0%	40.0%
特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%
	9年経過時	10.0%	20.0%
重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	2.5%	5.0%
	9年経過時	10.0%	20.0%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時及び9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ)>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 2%以下の契約	2.10%－予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.60%
予定利率 2%超の契約	1.65%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.35%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成 7 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	0%	予定利率 1.75%の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.50%の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 2.00%の契約… 0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は 0 円)

b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	300 円	1,030 円	2,900 円
平成 2 年 4 月 2 日以降 平成 8 年 4 月 1 日以前	240 円	860 円	2,060 円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合…保険金 100 万円あたり 250 円
定期保険特約の場合 ……保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目…) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

d. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類
に応じた額

4. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況

a. 平成 23 年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成 23 年度の日本経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響などに加え、円高の影響や欧州債務問題により、景気は停滞局面が続きました。年明け以降、輸出が米国向けを中心に幾分か改善したほか、復興需要の本格化により生産も持ち直したことで緩やかに回復しました。

- ・国内金利(新発 10 年国債利回り)は低下しました。上期は、欧州債務問題や世界的な景気の減速懸念を受けた海外金利の低下、円高の進行などによって低下基調で推移しました。下期も、米国での金融緩和政策の長期化観測、日銀の追加金融緩和等を背景に低水準での推移を続け、0.985%で年度末を迎えました。

【新発 10 年国債利回り 平成 23 年 3 月末 1.250% → 平成 24 年 3 月末 0.985%】

- ・国内株式(日経平均株価)は下落後、戻す展開となりました。期初は、東日本大震災の影響により企業業績の悪化が懸念され軟調に推移しました。その後、サプライチェーンの復旧による企業業績の回復期待が高まり、上昇する場面もありましたが、欧州債務問題や米国・新興国景気の減速懸念から世界的に株式市場が下落しました。年明け以降、欧州債務問題に対する懸念後退と米国景気の回復期待、日銀の追加金融緩和等を背景にした円安の進行も追い風となり国内株式(日経平均株価)は 10,000 円台まで回復しました。

【日経平均 平成 23 年 3 月末 9,755.10 円 → 平成 24 年 3 月末 10,083.56 円】

【TOPIX 平成 23 年 3 月末 869.38 ポイント → 平成 24 年 3 月末 854.35 ポイント】

- ・米国金利(10 年国債利回り)は低下しました。上期は、米国景気の減速懸念の強まりや金融緩和政策の長期化観測から、大きく低下しました。その後は、米国の経済指標に改善傾向が見られましたが、FRB(連邦準備制度理事会)による金融緩和政策長期化の発表などを背景として 2%付近で揉み合う展開となりました。

【米国 10 年国債利回り 平成 23 年 3 月末 3.470% → 平成 24 年 3 月末 2.209%】

- ・米国株式(NYダウ)は上昇しました。上期は、欧州債務問題や米国債の格下げなどから株価は大きく下落し、11,000 ドルを割り込む水準まで下落しました。その後は、欧州の債務問題が懸念され一時急落する局面もありましたが、経済指標の改善や追加金融緩和への期待から上昇基調で推移しました。

【NYダウ 平成 23 年 3 月末 12,319.73 ドル → 平成 24 年 3 月末 13,212.04 ドル】

【ナスダック 平成 23 年 3 月末 2,781.07 ポイント → 平成 24 年 3 月末 3,091.57 ポイント】

- ・為替相場はドル円が横ばい、ユーロ円は円高となりました。ドル円は米国株価の下落や米国金利の低下による日米金利差の縮小などを背景に円が買われ、10月末に一時75円台の戦後最高値を更新しました。しかし、年明け以降は米国の景気回復期待が高まり、日銀の追加金融緩和策が発表されたことから円安が進み、82円台前半で年度末を迎えました。ユーロ円については、欧州債務問題への懸念が高まり、リスク回避的な動きが強まったことから、一時97円台をつける局面もありました。しかし、その後はギリシャ問題の進展やECB(欧州中央銀行)による大量の資金供給によりリスク回避姿勢が後退したことから、円安が進み109円台後半まで戻しました。

【ドル／円 平成23年3月末 83.15円 → 平成24年3月末 82.19円】

【ユーロ／円 平成23年3月末 117.57円 → 平成24年3月末 109.80円】

(2) 運用方針

資産負債の総合的な管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で外国債券等への投資を行うことで収益の向上を図ります。

(3) 運用状況

上記の資産運用の基本方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・国内公社債については長期債や超長期債を中心とした投資を継続しました。
- ・国内株式については、相場動向を注視しながら、ポートフォリオの銘柄入替え等を機動的に行うとともに、先物やオプションを活用したヘッジを行いました。また、相場上昇局面を捉えて一部売却を行いました。
- ・外国証券については、元本の為替リスクに対してフルヘッジを継続しつつ外国公社債へ投資を行いました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを慎重に判断した上で優良企業向けを中心に実行しました。
- ・不動産については、市況が低迷する中、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件の売却にも取り組みました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	543,065	2.6	358,751	1.7
買入金銭債権	390,037	1.9	353,742	1.7
有 価 証 券	15,141,983	72.9	16,022,808	76.4
公 社 債	9,390,253	45.2	10,423,401	49.7
株 式	1,112,189	5.4	906,828	4.3
外 国 証 券	4,600,411	22.1	4,656,121	22.2
公 社 債	4,038,420	19.4	4,105,179	19.6
株 式 等	561,991	2.7	550,941	2.6
そ の 他 の 証 券	39,128	0.2	36,456	0.2
貸 付 金	3,171,361	15.3	2,887,447	13.8
保 険 約 款 貸 付	373,873	1.8	359,161	1.7
一 般 貸 付	2,797,488	13.5	2,528,286	12.1
不 動 産	940,803	4.5	903,609	4.3
う ち 投 資 用	701,341	3.4	671,810	3.2
繰 延 税 金 資 産	319,829	1.5	210,683	1.0
そ の 他	280,014	1.3	245,659	1.2
貸 倒 引 当 金	△8,127	△0.0	△4,057	△0.0
一 般 勘 定 計	20,778,967	100.0	20,978,644	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,279,420	11.0	2,498,552	11.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	312,823	△184,314
買入金銭債権	△72,561	△36,294
有 価 証 券	1,140,581	880,824
公 社 債	1,329,944	1,033,147
株 式	△208,794	△205,360
外 国 証 券	13,331	55,709
公 社 債	47,943	66,759
株 式 等	△34,611	△11,049
そ の 他 の 証 券	6,099	△2,671
貸 付 金	△272,525	△283,913
保 険 約 款 貸 付	△16,750	△14,711
一 般 貸 付	△255,775	△269,201
不 動 産	△36,939	△37,193
う ち 投 資 用	△34,299	△29,530
繰 延 税 金 資 産	16,625	△109,145
そ の 他	△74,897	△34,354
貸 倒 引 当 金	△204	4,070
一 般 勘 定 計	1,012,902	199,677
う ち 外 貨 建 資 産	400,288	219,131

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	487,430	101.6	495,045	101.6
預貯金利息	27	64.2	35	129.0
有価証券利息・配当金	349,113	105.9	367,059	105.1
貸付金利息	68,623	91.0	63,727	92.9
不動産賃貸料	60,247	92.9	55,876	92.7
その他利息配当金	9,417	96.7	8,345	88.6
有価証券売却益	28,723	108.3	41,988	146.2
国債等債券売却益	11,974	120.2	928	7.8
株式等売却益	14,027	134.7	10,273	73.2
外国証券売却益	2,721	44.2	30,786	1131.2
有価証券償還益	824	-	912	110.7
金融派生商品収益	15,374	-	-	-
為替差益	182	-	1,162	636.8
貸倒引当金戻入額	-	-	3,687	-
その他運用収益	450	95.0	617	137.0
合 計	532,985	105.2	543,413	102.0

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	12,978	91.6	12,230	94.2
売買目的有価証券運用損	150	36.2	386	256.8
有価証券売却損	57,638	96.7	48,443	84.0
国債等債券売却損	1,115	42.5	1,704	152.7
株式等売却損	15,604	133.0	24,004	153.8
外国証券売却損	40,918	90.4	22,735	55.6
有価証券評価損	49,626	111.6	67,120	135.3
株式等評価損	22,586	60.3	64,912	287.4
外国証券評価損	27,040	672.9	2,208	8.2
金融派生商品費用	-	-	48,787	-
賃貸用不動産等減価償却費	18,463	100.1	18,166	98.4
その他運用費用	18,724	79.6	18,710	99.9
合 計	157,582	67.6	213,845	135.7

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.10	0.08
買入金銭債権	2.18	2.22
有価証券	1.89	1.57
うち公社債	2.00	1.88
うち株式	△1.07	△6.27
うち外国証券	2.49	2.59
公社債	2.30	2.38
株式等	3.82	4.14
貸付金	2.08	2.23
うち一般貸付	1.73	1.90
不動産	2.50	2.22
うち投資用	3.34	2.98
一般勘定計	1.83	1.59
うち海外投融資	2.50	2.55

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	174,752	215,079
買入金銭債権	414,564	358,599
有価証券	15,026,753	15,682,797
うち公社債	8,923,151	9,956,564
うち株式	1,254,771	991,406
うち外国証券	4,811,370	4,696,170
公社債	4,224,990	4,141,199
株式等	586,380	554,971
貸付金	3,318,416	3,033,337
うち一般貸付	2,926,221	2,658,357
不動産	978,314	937,563
うち投資用	734,686	698,452
一般勘定計	20,464,120	20,774,396
うち海外投融資	4,929,626	4,810,562

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成22年度末、平成23年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,095,625	2,089,927	△5,698	24,408	△30,107	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469
責任準備金対応債券	8,333,155	8,544,014	210,859	232,254	△21,395	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,360,904	4,346,301	△14,603	177,158	△191,761	4,245,609	4,399,505	153,896	260,300	△106,403
公 社 債	695,158	701,617	6,458	10,211	△3,752	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238
株 式	979,418	976,197	△3,220	131,757	△134,978	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488
外 国 証 券	2,350,106	2,323,607	△26,499	21,966	△48,465	2,412,211	2,498,033	85,821	100,852	△15,031
公 社 債	2,323,427	2,298,275	△25,152	21,587	△46,740	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778
株 式 等	26,679	25,332	△1,346	378	△1,725	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253
その他の証券	38,401	37,744	△657	3,899	△4,556	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629
買入金銭債権	277,818	287,134	9,315	9,323	△8	264,844	277,249	12,404	12,418	△13
譲渡性預金	20,000	19,999	△0	-	△0	34,000	33,997	△2	-	△2
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,789,686	14,980,243	190,556	433,821	△243,264	15,575,626	16,312,544	736,918	852,978	△116,060
公 社 債	9,383,794	9,610,562	226,767	251,289	△24,522	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505
株 式	979,418	976,197	△3,220	131,757	△134,978	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488
外 国 証 券	4,090,252	4,048,605	△41,646	37,550	△79,197	4,036,700	4,177,728	141,027	158,449	△17,421
公 社 債	4,063,573	4,023,272	△40,300	37,171	△77,471	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167
株 式 等	26,679	25,332	△1,346	378	△1,725	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253
その他の証券	38,401	37,744	△657	3,899	△4,556	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629
買入金銭債権	277,818	287,134	9,315	9,323	△8	264,844	277,249	12,404	12,418	△13
譲渡性預金	20,000	19,999	△0	-	△0	34,000	33,997	△2	-	△2
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	39,898	44,854
その他有価証券	634,919	559,300
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	96,757	26,189
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	536,626	532,480
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,536	630
合 計	674,818	604,155

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（1）運用目的の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）運用目的以外の金銭の信託

平成22年度末、平成23年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,095,625	2,089,927	△5,698	24,408	△30,107	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469
責任準備金対応債券	8,333,155	8,544,014	210,859	232,254	△21,395	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187
子会社・関連会社株式	39,898	40,011	113	113	-	44,854	44,957	102	102	-
その他有価証券	4,995,824	4,980,437	△15,387	177,158	△192,546	4,804,910	4,959,183	154,272	260,722	△106,450
公 社 債	695,158	701,617	6,458	10,211	△3,752	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238
株 式	1,076,175	1,072,954	△3,220	131,757	△134,978	826,872	862,638	35,765	121,254	△85,488
外 国 証 券	2,886,778	2,859,602	△27,176	21,966	△49,142	2,944,737	3,030,968	86,231	101,275	△15,044
公 社 債	2,323,427	2,298,275	△25,152	21,587	△46,740	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778
株 式 等	563,350	561,327	△2,023	378	△2,402	551,775	550,277	△1,497	768	△2,265
その他の証券	39,893	39,128	△764	3,899	△4,663	37,737	36,456	△1,280	3,382	△4,662
買入金銭債権	277,818	287,134	9,315	9,323	△8	264,844	277,249	12,404	12,418	△13
譲渡性預金	20,000	19,999	△0	-	△0	34,000	33,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,464,504	15,654,391	189,886	433,934	△244,048	16,179,781	16,917,179	737,397	853,504	△116,106
公 社 債	9,383,794	9,610,562	226,767	251,289	△24,522	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505
株 式	1,115,410	1,112,189	△3,220	131,757	△134,978	871,063	906,828	35,765	121,254	△85,488
外 国 証 券	4,627,588	4,585,377	△42,210	37,663	△79,874	4,569,889	4,711,430	141,540	158,974	△17,433
公 社 債	4,063,573	4,023,272	△40,300	37,171	△77,471	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167
株 式 等	564,014	562,104	△1,910	492	△2,402	552,439	551,044	△1,395	870	△2,265
その他の証券	39,893	39,128	△764	3,899	△4,663	37,737	36,456	△1,280	3,382	△4,662
買入金銭債権	277,818	287,134	9,315	9,323	△8	264,844	277,249	12,404	12,418	△13
譲渡性預金	20,000	19,999	△0	-	△0	34,000	33,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成22年度末が△670百万円、平成23年度末が479百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末	平成23年度末
不動産の差損益	△17,076	△29,009

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末						平成23年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	3,105	△4,011	-	-	-	△905	2,966	△79,272	-	-	-	△76,306
ヘッジ会計非適用分	△169	△6,298	△6,904	△186	-	△13,558	△250	△29,662	△7,559	465	-	△37,006
合 計	2,936	△10,309	△6,904	△186	-	△14,463	2,715	△108,935	△7,559	465	-	△113,312

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成22年度末通貨関連 △35,929百万円、平成23年度末通貨関連 △93,225百万円となっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	80,890	71,969	3,111	3,111	72,369	58,142	2,967	2,967
	固定金利支払/変動金利受取	36,348	34,964	△175	△175	34,964	34,562	△251	△251
	合 計				2,936				2,715

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成23年度末]

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	14,226	12,716	26,203	16,501	2,721	-	72,369
平均受取固定金利	2.18	1.68	1.96	1.74	1.54	-	1.89
平均支払変動金利	1.13	0.41	0.57	0.53	0.53	-	0.64
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	401	34,562	-	-	-	-	34,964
平均支払固定金利	1.28	0.62	-	-	-	-	0.63
平均受取変動金利	0.61	0.44	-	-	-	-	0.44
想定元本額合計	14,628	47,279	26,203	16,501	2,721	-	107,333

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	2,454,709	545,342	△51,741	△51,741	2,329,735	490,036	△126,911	△126,911
	(ユーロ)	1,074,760	165,218	△45,495	△45,495	829,736	74,982	△37,640	△37,640
	(米ドル)	1,020,800	103,515	5,072	5,072	792,507	-	△26,605	△26,605
	(豪ドル)	291,003	276,608	△10,997	△10,997	641,918	415,054	△56,933	△56,933
	(英ポンド)	68,145	-	△320	△320	65,573	-	△5,731	△5,731
	買建	182,661	-	7,552	7,552	23,529	-	△159	△159
	(米ドル)	76,016	-	1,838	1,838	19,776	-	△132	△132
	(ユーロ)	106,644	-	5,714	5,714	3,752	-	△27	△27
	通貨オプション								
	売建								
	コール	8,400	-			-	-		
	(ユーロ)	(56)	-	57	△0	(-)	-		
	(米ドル)	8,400	-			-	-		
	(ユーロ)	(56)	-	57	△0	(-)	-		
	プット	8,000	-			-	-		
	(米ドル)	(62)	-	15	46	(-)	-		
	(米ドル)	8,000	-			-	-		
	(米ドル)	(62)	-	15	46	(-)	-		
	買建								
	コール	-	-			333,000	-		
	(ユーロ)	(-)	-			(4,219)	-	7,738	3,519
	(米ドル)	-	-			243,000	-		
	(豪ドル)	(-)	-			(3,113)	-	7,249	4,136
	(豪ドル)					90,000	-		
	(豪ドル)					(1,105)	-	488	△616
プット	47,707	39,707			39,707	39,707			
(米ドル)	(6,375)		8,289	1,914	(6,304)		6,967	662	
(米ドル)	47,707	39,707			39,707	39,707			
(米ドル)	(6,375)		8,289	1,914	(6,304)		6,967	662	
合計									
					△42,228				△122,888

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成22年度末が豪ドル売建の契約額 177,973百万円、時価 2,370百万円、差損益 2,370百万円、米ドル売建の契約額 197,719百万円、時価 29,548百万円、差損益 29,548百万円、平成23年度末が豪ドル売建の契約額 165,699百万円、時価 △8,618百万円、差損益 △8,618百万円、米ドル売建の契約額 156,829百万円、時価 22,571百万円、差損益 22,571百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	-	-	-	-	16,019	-	△6	△6
店頭	株価指数オプション 買建 ブット	233,625 (12,434)	34,000	5,530	△6,904	183,400 (11,203)	34,000	3,650	△7,553
	合計				△6,904				△7,559

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	-	-	-	-	85,203	-	49	49
店頭	債券店頭オプション取引 売建 コール	43,751 (126)	-	63	63	78,077 (1,175)	-	699	476
	買建 ブット	40,327 (346)	-	97	△249	78,077 (1,421)	-	1,362	△59
	合計				△186				465

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度末	平成23年度末	期 別 科 目	平成22年度末	平成23年度末
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	110,138	108,569	保険契約準備金	21,598,303	22,091,844
現 金	825	301	支 払 備 金	128,789	101,514
預 貯 金	109,312	108,267	責 任 準 備 金	21,147,790	21,686,794
コーポレートローン	433,800	375,700	社員配当準備金	321,724	303,534
買入金銭債権	390,037	353,742	再 保 険 借	144	136
有 価 証 券	18,068,631	18,843,387	そ の 他 負 債	1,217,400	772,596
国 債	7,313,434	8,391,908	債券貸借取引受入担保金	488,275	83,609
地 方 債	293,927	249,653	借 入 金	407,500	357,500
社 債	2,911,883	2,947,650	未 払 法 人 税 等	2,256	19,775
株 式	1,656,284	1,438,948	未 払 金	67,312	22,692
外国証券	5,139,553	5,092,508	未 払 費 用	38,445	40,844
その他の証券	753,548	722,717	前 受 取 益	2,595	2,362
貸 付 金	3,171,361	2,887,447	預 り 金	51,634	52,697
保険約款貸付	373,873	359,161	預 り 保 証 金	48,307	46,116
一 般 貸 付	2,797,488	2,528,286	借入有価証券	-	484
有形固定資産	949,381	911,513	金 融 派 生 商 品	69,865	132,540
土 地	534,540	523,574	リ ー ス 債 務	629	1,282
建 物	405,160	378,693	資 産 除 去 債 務	1,960	1,972
リ ー ス 資 産	613	1,257	仮 受 金	5,452	8,423
建設仮勘定	1,102	1,341	そ の 他 の 負 債	33,165	2,295
その他の有形固定資産	7,965	6,646	退 職 給 付 引 当 金	20,478	21,072
無形固定資産	23,841	25,950	価 格 変 動 準 備 金	161,447	161,447
ソフトウェア	13,043	14,987	再評価に係る繰延税金負債	36,610	30,083
その他の無形固定資産	10,797	10,963	支 払 承 諾	440	3,000
代理店貸	3	5	負債の部合計	23,034,824	23,080,181
再 保 険 貸	187	214	(純資産の部)		
そ の 他 資 産	277,346	246,887	基 金	210,000	220,000
未 収 金	38,454	37,162	基金償却積立金	229,000	319,000
前 払 費 用	62,611	46,157	再 評 価 積 立 金	2	2
未 収 取 益	99,097	97,605	剰 余 金	376,971	334,004
預 託 金	4,807	4,368	損 失 て ん 補 準 備 金	4,004	4,204
先物取引差入証拠金	42	2,622	そ の 他 剰 余 金	372,966	329,800
金 融 派 生 商 品	38,538	26,119	基金償却準備金	104,500	54,000
仮 払 金	7,874	10,814	価 格 変 動 積 立 金	165,000	165,000
そ の 他 の 資 産	25,920	22,034	社会及び契約者福祉増進基金	1,548	1,469
繰 延 税 金 資 産	319,829	210,683	別 途 積 立 金	223	223
支 払 承 諾 見 返	440	3,000	当 期 未 処 分 剰 余 金	101,694	109,107
貸 倒 引 当 金	△8,127	△4,057	基 金 等 合 計	815,973	873,007
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△9,825	106,864
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	162	59
			土 地 再 評 価 差 額 金	△104,263	△97,069
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△113,926	9,855
			純 資 産 の 部 合 計	702,047	882,862
資産の部合計	23,736,871	23,963,043	負債及び純資産の部合計	23,736,871	23,963,043

平成23年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 3,005百万円

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

リース資産

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

- (1)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

(2)平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算して
おります。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均
為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上してあります。破
産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）
に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債
権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込
額を控除し、その残額を計上してあります。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破
綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権につい
ては、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、
債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上してあります。上記以外の債権につい
ては、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上して
あります。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署
が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等によ
る回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額
は、570百万円です。

8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき
当期末において必要と認める額を計上してあります。

退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△314,213百万円
ロ 年金資産	213,405百万円
うち、退職給付信託	81,790百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,808百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	92,316百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△103百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△8,595百万円
ト 前払年金費用	12,477百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△21,072百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3年

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。
16. 保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、当期より資産運用収益に含めて表示しております。
(2) 基金等変動計算書において、従来、前期末から当期末までの残高の変動を記載しておりましたが、当期より当期首から当期末までの残高の変動を記載しております。
17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	108,569	108,569	—
うち、その他有価証券	33,997	33,997	—
コールローン	375,700	375,700	—
買入金銭債権	353,742	355,635	1,892
うち、その他有価証券	277,249	277,249	—
有価証券 ^{※1}	18,238,854	18,821,877	583,022
売買目的有価証券	2,820,578	2,820,578	—
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519
その他有価証券	4,088,259	4,088,259	—
貸付金	2,887,447		
貸倒引当金 ^{※2}	△3,537		
	2,883,909	2,977,256	93,346
債券貸借取引受入担保金	83,609	83,609	—
借入金	357,500	371,328	13,828
デリバティブ取引 ^{※3}	(106,420)	(106,420)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,284)	(13,284)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(93,136)	(93,136)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は604,532百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

- ① 債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ② 借入金
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	434,645	450,796	16,150
	外国証券(公社債)	1,369,403	1,423,225	53,821
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	38,504	37,550	△953
	外国証券(公社債)	119,326	118,811	△515
合計		1,961,880	2,030,383	68,503

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,163,239	9,682,171	518,931
	外国証券(公社債)	93,756	97,531	3,774
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	69,138	62,825	△6,313
	外国証券(公社債)	42,000	40,126	△1,874
合計		9,368,136	9,882,655	514,519

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	254,345	266,764	12,418
	公社債	612,075	634,468	22,392
	株式	316,576	437,830	121,254
	外国証券	2,055,996	2,156,848	100,852
	公社債	2,049,153	2,149,661	100,507
	株式等	6,842	7,187	345
	その他の証券	14,629	18,011	3,382
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	34,000	33,997	△2
	買入金銭債権	10,498	10,484	△13
	公社債	84,642	83,404	△1,238
	株式	484,106	398,618	△85,488
	外国証券	356,215	341,184	△15,031
	公社債	343,808	331,030	△12,778
	株式等	12,407	10,153	△2,253
	その他の証券	22,522	17,893	△4,629
合計		4,245,609	4,399,505	153,896

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	108,270	—	—	—
コールローン	375,700	—	—	—
買入金銭債権	28,852	13,069	1,858	297,981
有価証券	514,995	3,116,044	2,403,177	8,237,582
満期保有目的の債券	147,053	412,979	245,950	1,138,414
責任準備金対応債券	214,426	1,554,377	678,677	6,888,536
その他有価証券	153,515	1,148,687	1,478,549	210,632
貸付金*	308,141	1,163,036	827,502	110,189
債券貸借取り受入担保金	83,609	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

18. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等（土地を含む））を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 680,254 百万円、時価は 654,357 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,565百万円を計上しております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、153,445 百万円です。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,095百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,763百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、49百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、3百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、328百万円です。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
21. 有形固定資産の減価償却累計額は、487,713百万円です。
22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,010,983百万円です。なお、負債の額も同額です。
23. 子会社等に対する金銭債権の総額は、226百万円、金銭債務の総額は、1,363百万円です。
24. 繰延税金資産の総額は、286,377百万円、繰延税金負債の総額は、68,507百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、7,186百万円です。
繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 147,662百万円、価格変動準備金 49,612百万円及び退職給付引当金 40,767百万円です。
繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 47,408百万円です。
なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%に変更されております。
当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は43.6%であり、法定実効税率36.15%との差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額△11.7%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正20.6%です。
税率変更により、当期末における繰延税金資産は31,976百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,325百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は40,340百万円増加しております。

25. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	321,724 百万円
前期剰余金よりの繰入額	57,466 百万円
当期社員配当金支払額	76,129 百万円
利息による増加等	473 百万円
当期末現在高	303,534 百万円

26. 子会社等の株式の総額は、44,854 百万円です。

27. 担保に提供している資産の額は、有価証券 492,054 百万円です。

28. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金（以下「出再支払準備金」という。）の金額は、6 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、90 百万円です。

29. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、106,927 百万円です。

30. 保険業法第 60 条の規定により基金を 100,000 百万円新たに募集いたしました。

31. 基金 90,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,832 百万円です。

33. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。

34. 外貨建資産の額は、2,938,648 百万円です。（主な外貨額 12,479 百万米ドル、9,028 百万ユーロ、8,379 百万豪ドル）
外貨建負債の額は、782 百万円です。（主な外貨額 8 百万豪ドル、1 百万米ドル）

35. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、45,403 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕
		金 額	金 額
経常収益		3,647,344	3,338,428
保険料等収入		3,003,084	2,594,334
再保準備金受取		2,998,823	2,589,857
資産運用収入		559	555
利息及び配当金等収入		3,701	3,920
預貯金利息		532,985	613,090
有価証券利息		487,430	495,045
貸付金利息		27	35
不動産の他利息		349,113	367,059
有価証券売却益		68,623	63,727
有価証券償還益		60,247	55,876
金融派生商品収入		9,417	8,345
貸倒引当金戻入		28,723	41,988
その他運用収入		824	912
特別勘定経取扱受取		15,374	—
年金特約給付金戻入		182	1,162
退職給付引当金戻入		—	3,687
その他経常収益		450	617
経常費用		—	69,676
保険金等支払		111,274	131,003
年金給返戻		14,260	15,444
再保準備金繰入		86,027	77,367
責任準備金繰入		—	27,274
社員配当金繰入		1,650	—
資産運用費用		9,336	10,917
支払利息		3,492,022	3,134,370
買付目的有価証券運用損		1,999,001	1,894,524
有価証券売却損		614,706	605,552
金融派生商品費用		300,377	311,299
貸付金減価償却費用		411,261	390,343
不動産の他運用費用		573,826	509,110
特別勘定経常費用		97,998	77,385
その他経常費用		831	834
税金		798,301	539,478
退職給付引当金繰入		19,403	—
その他経常費用		778,153	539,004
特別利益		744	473
固定資産等処分益		181,366	213,845
減価償却資産の減価償却額		12,978	12,230
固定資産の減価償却額		150	386
減価償却資産の減価償却額		57,638	48,443
減価償却資産の減価償却額		49,626	67,120
減価償却資産の減価償却額		—	48,787
減価償却資産の減価償却額		18,463	18,166
減価償却資産の減価償却額		18,724	18,710
減価償却資産の減価償却額		23,783	—
減価償却資産の減価償却額		374,484	351,315
減価償却資産の減価償却額		138,868	135,205
減価償却資産の減価償却額		96,122	90,814
減価償却資産の減価償却額		22,475	20,037
減価償却資産の減価償却額		14,111	14,541
減価償却資産の減価償却額		—	3,035
減価償却資産の減価償却額		6,159	6,776
特別損失		155,321	204,057
固定資産等処分損		9,649	4,735
減価償却資産の減価償却額		8,517	4,735
減価償却資産の減価償却額		1,131	—
減価償却資産の減価償却額		31,682	13,825
減価償却資産の減価償却額		3,517	6,610
減価償却資産の減価償却額		8,029	6,423
減価償却資産の減価償却額		18,800	—
減価償却資産の減価償却額		—	13
減価償却資産の減価償却額		646	778
減価償却資産の減価償却額		689	—
税引前当期純利益		133,288	194,967
法人税及び等調整額		10,462	29,734
法人税等調整額		12,503	55,276
法人税等調整額		22,966	85,010
当期純利益		110,322	109,956

平成23年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、2,586百万円、費用の総額は、22,250百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 928百万円、株式等 10,273百万円、外国証券 30,786百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,704百万円、株式等 24,004百万円、外国証券 22,735百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 64,912百万円、外国証券 2,208百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、28百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、2百万円です。
4. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 34百万円、売却損 434百万円、評価益 13百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 44,545百万円含まれております。
6. 退職給付費用の総額は、32,445百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	11,858百万円
ロ 利息費用	6,327百万円
ハ 期待運用収益	△1,232百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,596百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△103百万円
7. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,437 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	986 百万円
	計	6,423 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	265,230	331,819
キャピタル収益	44,280	43,150
有価証券売却益	28,723	41,988
金融派生商品収益	15,374	—
為替差益	182	1,162
キャピタル費用	107,415	164,738
売買目的有価証券運用損	150	386
有価証券売却損	57,638	48,443
有価証券評価損	49,626	67,120
金融派生商品費用	—	48,787
キャピタル損益 B	△ 63,134	△ 121,588
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	202,095	210,231
臨時収益	—	20,590
危険準備金戻入額	—	18,600
個別貸倒引当金戻入額	—	1,990
臨時費用	46,773	26,764
危険準備金繰入額	29,500	—
その他臨時費用	17,273	26,764
臨時損益 C	△ 46,773	△ 6,173
経常利益 A + B + C	155,321	204,057

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成22年度 〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
当期首残高	199,000	210,000
当期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
基金の償却	△59,000	△90,000
当期変動額合計	11,000	10,000
当期末残高	210,000	220,000
基金償却積立金		
当期首残高	170,000	229,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	59,000	90,000
当期変動額合計	59,000	90,000
当期末残高	229,000	319,000
再評価積立金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
剰余金		
損失てん補準備金		
当期首残高	3,804	4,004
当期変動額		
損失てん補準備金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	4,004	4,204
その他剰余金		
基金償却準備金		
当期首残高	131,500	104,500
当期変動額		
基金償却準備金の積立	32,000	39,500
基金償却準備金の取崩	△59,000	△90,000
当期変動額合計	△27,000	△50,500
当期末残高	104,500	54,000
価格変動積立金		
当期首残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金		
当期首残高	1,494	1,548
当期変動額		
社会及び契約者福祉増進基金の積立	700	700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	△646	△778
当期変動額合計	53	△78
当期末残高	1,548	1,469
別途積立金		
当期首残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223	223
当期末処分剰余金		
当期首残高	99,412	101,694
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△61,602	△57,466
損失てん補準備金の積立	△200	△200
基金利息の支払	△4,910	△3,828
当期純剰余	110,322	109,956
基金償却準備金の積立	△32,000	△39,500
社会及び契約者福祉増進基金の積立	△700	△700
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	646	778
土地再評価差額金の取崩	△9,273	△1,628
当期変動額合計	2,281	7,412
当期末残高	101,694	109,107

剰余金合計		
当期首残高	401,435	376,971
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△61,602	△57,466
損失てん補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	△4,910	△3,828
当期純剰余	110,322	109,956
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△59,000	△90,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	△9,273	△1,628
当期変動額合計	△24,464	△42,966
当期末残高	376,971	334,004
基金等合計		
当期首残高	770,438	815,973
当期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
社員配当準備金の積立	△61,602	△57,466
損失てん補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	59,000	90,000
基金利息の支払	△4,910	△3,828
当期純剰余	110,322	109,956
基金の償却	△59,000	△90,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△59,000	△90,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	△9,273	△1,628
当期変動額合計	45,535	57,033
当期末残高	815,973	873,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,576	△9,825
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△54,402	116,689
当期変動額合計	△54,402	116,689
当期末残高	△9,825	106,864
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	243	162
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△102
当期変動額合計	△81	△102
当期末残高	162	59
土地再評価差額金		
当期首残高	△113,537	△104,263
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	9,273	7,194
当期変動額合計	9,273	7,194
当期末残高	△104,263	△97,069
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△68,716	△113,926
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△45,209	123,781
当期変動額合計	△45,209	123,781
当期末残高	△113,926	9,855
純資産合計		
当期首残高	701,721	702,047
当期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
社員配当準備金の積立	△61,602	△57,466
損失てん補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	59,000	90,000
基金利息の支払	△4,910	△3,828
当期純剰余	110,322	109,956
基金の償却	△59,000	△90,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△59,000	△90,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	△9,273	△1,628
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△45,209	123,781
当期変動額合計	326	180,814
当期末残高	702,047	882,862

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
当期末処分剰余金	101,694	109,107
剰余金処分類	101,694	109,107
社員配当準備金	57,466	63,345
差引純剰余金	44,228	45,761
損失てん補準備金	200	200
基金利息	3,828	3,261
任意積立金	40,200	42,300
基金償却準備金	39,500	41,600
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	124
危険債権	6,853	1,689
要管理債権	367	331
小 計	7,370	2,146
(対合計比)	(0.20)	(0.07)
正 常 債 権	3,659,143	3,058,106
合 計	3,666,514	3,060,252

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破 綻 先 債 権 額	7	-
延 滞 債 権 額	6,943	1,763
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	6	3
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	361	328
合 計	7,318	2,095
(貸付残高に対する比率)	(0.23)	(0.07)
(総資産に対する比率)	(0.03)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が延滞債権額49百万円、平成22年度末が延滞債権額54百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 分 類	31,123	98.1	28,472	98.6
Ⅱ 分 類	539	1.7	401	1.4
Ⅲ 分 類	50	0.2	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸付金残高	31,713	100.0	28,874	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成23年度末は0億円、平成22年度末は21億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成23年度末が0億円、平成22年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成22年度末	平成23年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	5,220	3,523
(ロ) 個別貸倒引当金	2,907	534
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	3,133	1,104
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	5,744	3,095
(ハ) 純繰入額	△2,611	△1,990
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,174,851	2,283,974
基金等	754,678	806,400
価格変動準備金	161,447	161,447
危険準備金	286,000	267,400
一般貸倒引当金	5,220	3,523
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 15,387	138,845
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 84,729	△ 95,995
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	595,972	604,127
負債性資本調達手段等	399,500	345,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 31,364	△ 31,364
その他	103,513	84,090
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	683,287	644,562
保険リスク相当額 R_1	90,569	87,608
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,223	48,382
予定利率リスク相当額 R_2	239,118	233,101
最低保証リスク相当額 R_7^*	91,252	89,052
資産運用リスク相当額 R_3	322,493	292,531
経営管理リスク相当額 R_4	15,833	15,013
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(1/2) \times (B)}{\times 100}$	636.5%	708.6%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		平成22年度末	平成23年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未經過保険料に対する積立率を記載しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,201,397
基金等	754,678
価格変動準備金	161,447
危険準備金	286,000
一般貸倒引当金	5,220
その他有価証券の評価差額×90% (マケスの場合100%)	△ 15,387
土地の含み損益×85% (マケスの場合100%)	△ 84,729
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	595,972
負債性資本調達手段等	399,500
控除項目	△ 31,364
その他	130,059
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	439,305
保険リスク相当額 R_1	90,569
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,223
予定利率リスク相当額 R_2	103,496
最低保証リスク相当額 R_7^*	95,408
資産運用リスク相当額 R_3	206,413
経営管理リスク相当額 R_4	10,882
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1002.2%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

14. 平成23年度特別勘定の状況（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末	平成23年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	56,648	53,801
変額個人年金保険	2,392,426	2,345,959
団体年金保険	638,129	611,222
特別勘定計	3,087,203	3,010,983

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	421	1,748	375	1,531
個人変額保険（終身型）	61,324	317,331	60,142	311,282
合 計	61,745	319,080	60,517	312,813

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	2,100	3.9
有 価 証 券	52,939	93.5	50,083	93.1
公 社 債	17,383	30.7	15,855	29.5
株 式	17,972	31.7	17,598	32.7
外 国 証 券	17,583	31.0	16,629	30.9
公 社 債	5,256	9.3	5,271	9.8
株 式 等	12,327	21.8	11,357	21.1
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,708	6.5	1,617	3.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	56,648	100.0	53,801	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,148	1,149
有価証券売却益	1,054	504
有価証券償還益	10	—
有価証券評価益	11,177	11,868
為替差益	15	14
金融派生商品収益	222	195
その他の収益	9	3
有価証券売却損	2,755	1,517
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	11,987	11,412
為替差損	17	13
金融派生商品費用	83	119
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△1,207	674

(注)平成22年度の有価証券評価益 11,177百万円には有価証券振戻益 8,112百万円が、有価証券評価損 11,987百万円には有価証券振戻損 3,401百万円がそれぞれ含まれています。
平成23年度の有価証券評価益 11,868百万円には有価証券振戻益 8,585百万円が、有価証券評価損 11,412百万円には有価証券振戻損 3,064百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	636,062	2,637,904	621,008	2,559,558

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	872	0.0	108,416	4.6
有 価 証 券	2,280,587	95.3	2,210,515	94.2
公 社 債	865,864	36.2	914,313	39.0
株 式	376,549	15.7	368,808	15.7
外 国 証 券	323,753	13.5	241,132	10.3
公 社 債	219,781	9.2	166,205	7.1
株 式 等	103,972	4.3	74,926	3.2
そ の 他 の 証 券	714,419	29.9	686,260	29.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	110,966	4.6	27,027	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	2,392,426	100.0	2,345,959	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	35,150	33,947
有 価 証 券 売 却 益	15,129	10,663
有 価 証 券 償 還 益	60	0
有 価 証 券 評 価 益	210,909	264,463
為 替 差 益	1,197	661
金 融 派 生 商 品 収 益	13,173	10,633
そ の 他 の 収 益	97	40
有 価 証 券 売 却 損	46,273	30,541
有 価 証 券 償 還 損	23	20
有 価 証 券 評 価 損	232,491	223,083
為 替 差 損	964	705
金 融 派 生 商 品 費 用	6,365	4,400
そ の 他 の 費 用	2,894	3,549
収 支 差 額	△13,298	58,110

(注) 平成22年度の有価証券評価益 210,909百万円には有価証券振戻益 118,753百万円が、有価証券評価損 232,491百万円には有価証券振戻損85,626百万円がそれぞれ含まれています。
平成23年度の有価証券評価益 264,463百万円には有価証券振戻益 146,865百万円が、有価証券評価損 223,083百万円には有価証券振戻損92,155百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度
経常収益	3,668,568	3,401,935
経常利益	153,704	201,561
当期純剰余	108,944	107,998
包括利益	54,061	230,057

項目	平成22年度末	平成23年度末
総資産	23,754,851	24,033,569
ソルベンシー・マージン比率	-	719.1%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 13 社
 持分法適用非連結子法人等数 0 社
 持分法適用関連法人等数 3 社
 期中における重要な関係会社の異動について
 「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額	7	-
延滞債権額	6,943	1,763
3カ月以上延滞債権額	6	3
貸付条件緩和債権額	361	328
合計	7,318	2,095
(貸付残高に対する比率)	(0.23)	(0.07)
(総資産に対する比率)	(0.03)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が延滞債権額49百万円、平成22年度末が延滞債権額54百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	期 別 科 目	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	121,444	127,313	保険契約準備金	21,605,221	22,146,905
コーポレートローン	433,800	375,700	支払備金	128,789	101,548
買入金銭債権	390,037	353,742	責任準備金等	21,154,707	21,741,822
有価証券	18,070,402	18,889,513	社員配当準備金	321,724	303,534
貸付金	3,171,361	2,887,447	再保険借	144	136
有形固定資産	949,839	912,132	その他負債	1,221,294	779,460
土地	534,568	523,603	債券貸借取引受入担保金	488,275	83,609
建物	405,397	379,029	その他の負債	733,019	695,851
リース資産	613	1,330	退職給付引当金	21,559	22,303
建設仮勘定	1,104	1,341	役員退職慰労引当金	4	7
その他の有形固定資産	8,155	6,826	価格変動準備金	161,452	161,461
無形固定資産	24,524	26,452	繰延税金負債	55	277
ソフトウェア	13,698	15,345	再評価に係る繰延税金負債	36,610	30,083
リース資産	—	89	支払承諾	440	3,000
その他の無形固定資産	10,826	11,017	負債の部合計	23,046,783	23,143,636
代理店貸	3	5	(純資産の部)		
再保険貸	187	214	基金	210,000	220,000
その他資産	280,576	250,508	基金償却積立金	229,000	319,000
繰延税金資産	320,362	211,596	再評価積立金	2	2
支払承諾見返	440	3,000	連結剰余金	378,775	336,733
貸倒引当金	△ 8,128	△ 4,058	基金等合計	817,777	875,735
			その他有価証券評価差額金	△ 9,729	107,364
			繰延ヘッジ損益	162	59
			土地再評価差額金	△ 104,263	△ 97,069
			為替換算調整勘定	△ 393	△ 428
			その他の包括利益累計額合計	△ 114,223	9,926
			少数株主持分	4,514	4,270
			純資産の部合計	708,068	889,933
資産の部合計	23,754,851	24,033,569	負債及び純資産の部合計	23,754,851	24,033,569

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	3,668,568	3,401,935
保険料等収入	3,010,164	2,644,607
資産運用収益	531,948	612,488
利息及び配当金等収入	486,392	494,444
有価証券売却益	28,723	41,988
有価証券償還益	824	912
金融派生商品収益	15,374	—
為替差益	182	1,162
貸倒引当金戻入額	—	3,687
その他の運用収益	450	617
特別勘定資産運用益	—	69,676
その他の経常収益	126,456	144,838
経常費用	3,514,864	3,200,373
保険金等支払	1,998,995	1,894,710
保険	614,695	605,565
年金	300,377	311,299
給付	411,266	390,411
解約返戻金	573,826	509,199
その他の返戻金等	98,830	78,234
責任準備金繰入額	805,218	587,588
支払準備金繰入額	19,403	—
責任準備金繰入額	785,070	587,115
社員配当金積立利息繰入額	744	473
資産運用費用	181,366	213,850
支払利息	12,978	12,230
売買目的有価証券運用損	150	386
有価証券売却損	57,638	48,448
有価証券評価損	49,626	67,120
金融派生商品費用	—	48,787
貸倒不動産等減価償却費	18,463	18,166
その他の運用費用	18,724	18,710
特別勘定資産運用損	23,783	—
事業費	376,336	355,776
その他の経常費用	152,946	148,448
経常利益	153,704	201,561
特別利益	9,649	4,735
固定資産等処分益	8,517	4,735
貸倒引当金戻入額	1,132	—
特別損失	31,765	13,844
固定資産等処分損	3,532	6,615
減損損	8,089	6,427
価格変動準備金繰入額	18,805	9
不動産圧縮損	—	13
社会及び契約者福祉増進助成金	646	778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	692	—
税金等調整前当期純剰余	131,589	192,452
法人税及び住民税等	10,486	30,028
法人税等調整額	12,561	54,999
法人税等合計	23,048	85,028
少数株主損益調整前当期純剰余	108,541	107,423
少数株主損	403	574
当期純剰余	108,944	107,998

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度	平成23年度
	〔自平成22年 4月 1日〕 〔至平成23年 3月31日〕	〔自平成23年 4月 1日〕 〔至平成24年 3月31日〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純剰余	108,541	107,423
その他の包括利益	△ 54,479	122,634
その他有価証券評価差額金	△ 54,308	117,219
繰延ヘッジ損益	△ 81	△ 102
土地再評価差額金	—	5,565
為替換算調整勘定	△ 101	△ 35
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△ 13
包 括 利 益	54,061	230,057
親会社に係る包括利益	54,445	230,527
少数株主に係る包括利益	△ 383	△ 469

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕	〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		131,589	192,452
貸貸用不動産等減価償却費		18,463	18,166
減価償却費		14,404	14,884
減損損失		8,089	6,427
支払備金の増減額 (△は減少)		19,403	△ 27,240
責任準備金の増減額 (△は減少)		785,070	587,115
社員配当準備金積立利息繰入額		744	473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		203	△ 4,083
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 638	613
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		18,805	9
利息及び配当金等収入		△ 486,392	△ 494,444
有価証券関係損益 (△は益)		155,325	53,945
支払利息		12,978	12,230
為替差損益 (△は益)		△ 185	△ 1,167
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 1,614	2,566
持分法による投資損益 (△は益)		△ 1,355	△ 1,033
代理店貸の増減額 (△は増加)		△ 94	△ 1
再保険貸の増減額 (△は増加)		80	△ 26
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		69,167	47,968
再保険借の増減額 (△は減少)		22	△ 7
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		13,527	30,882
その他		4,666	3,255
小 計		762,262	442,983
利息及び配当金等の受取額		540,041	553,068
利息の支払額		△ 13,232	△ 12,420
社員配当金の支払額		△ 76,896	△ 76,129
その他		△ 646	△ 778
法人税等の支払額		△ 2,970	△ 10,568
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,208,559	896,154
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 2,936	△ 15,683
買入金銭債権の取得による支出		△ 49,342	△ 40,910
買入金銭債権の売却・償還による収入		126,686	80,328
有価証券の取得による支出		△ 4,642,489	△ 4,209,813
有価証券の売却・償還による収入		3,431,018	3,398,945
貸付けによる支出		△ 138,001	△ 172,779
貸付金の回収による収入		394,429	441,628
その他		△ 321,076	△ 345,399
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 1,201,710 (6,848)	△ 863,683 (32,471)
有形固定資産の取得による支出		△ 16,420	△ 9,574
有形固定資産の売却による収入		20,839	13,182
その他		△ 6,479	△ 7,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,203,771	△ 867,928
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		—	△ 50,000
基金の募集による収入		70,000	100,000
基金の償却による支出		△ 59,000	△ 90,000
基金利息の支払額		△ 4,910	△ 3,828
その他		4,279	△ 254
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,368	△ 44,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 9	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		15,146	△ 15,857
現金及び現金同等物期首残高		45,006	59,760
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 392	4,229
現金及び現金同等物期末残高		59,760	48,132

g. 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成22年度 〔自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日〕	平成23年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
当期首残高	199,000	210,000
当期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
基金の償却	△ 59,000	△ 90,000
当期変動額合計	11,000	10,000
当期末残高	210,000	220,000
基金償却積立金		
当期首残高	170,000	229,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	59,000	90,000
当期変動額合計	59,000	90,000
当期末残高	229,000	319,000
再評価積立金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2	2
連結剰余金		
当期首残高	404,345	378,775
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 61,602	△ 57,466
基金償却積立金の積立	△ 59,000	△ 90,000
基金利息の支払	△ 4,910	△ 3,828
当期純剰余	108,944	107,998
連結の範囲の変更	271	2,883
土地再評価差額金の取崩	△ 9,273	△ 1,628
当期変動額合計	△ 25,570	△ 42,041
当期末残高	378,775	336,733
基金等合計		
当期首残高	773,347	817,777
当期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
社員配当準備金の積立	△ 61,602	△ 57,466
基金利息の支払	△ 4,910	△ 3,828
当期純剰余	108,944	107,998
基金の償却	△ 59,000	△ 90,000
連結の範囲の変更	271	2,883
土地再評価差額金の取崩	△ 9,273	△ 1,628
当期変動額合計	44,429	57,958
当期末残高	817,777	875,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,901	△ 9,729
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 54,630	117,093
当期変動額合計	△ 54,630	117,093
当期末残高	△ 9,729	107,364

繰延ヘッジ損益		
当期首残高	243	162
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 81	△ 102
当期変動額合計	△ 81	△ 102
当期末残高	162	59
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 113,537	△ 104,263
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	9,273	7,194
当期変動額合計	9,273	7,194
当期末残高	△ 104,263	△ 97,069
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 292	△ 393
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 101	△ 35
当期変動額合計	△ 101	△ 35
当期末残高	△ 393	△ 428
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 68,684	△ 114,223
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 45,539	124,150
当期変動額合計	△ 45,539	124,150
当期末残高	△ 114,223	9,926
少数株主持分		
当期首残高	—	4,514
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	4,514	△ 243
当期変動額合計	4,514	△ 243
当期末残高	4,514	4,270
純資産合計		
当期首残高	704,663	708,068
当期変動額		
基金の募集	70,000	100,000
社員配当準備金の積立	△ 61,602	△ 57,466
基金利息の支払	△ 4,910	△ 3,828
当期純剰余	108,944	107,998
基金の償却	△ 59,000	△ 90,000
連結の範囲の変更	271	2,883
土地再評価差額金の取崩	△ 9,273	△ 1,628
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 41,024	123,906
当期変動額合計	3,404	181,864
当期末残高	708,068	889,933

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 13社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ サポート&コンサルティング、総合証券事務サービス株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc. です。</p> <p>なお、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、株式会社スミセイ サポート&コンサルティング、総合証券事務サービス株式会社は、連結ベースの財務健全性基準の導入に伴い当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社です。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスとSumitomo Life Insurance Agency America, Inc. の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

平成23年度 連結貸借対照表注記

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 3,005百万円

5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

- (1)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

リース資産

- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

- (1)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- (2)平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

6. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、570百万円です。

連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき当連結会計年度末において必要と認める額を計上しております。

親会社の退職給付債務に関する事項は、次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△314,213 百万円
ロ 年金資産	213,405 百万円
うち、退職給付信託	81,790 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△100,808 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	92,316 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△103 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△8,595 百万円
ト 前払年金費用	12,477 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△21,072 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成 21 年 12 月 4 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。
16. 保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、当連結会計年度より資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 連結基金等変動計算書において、従来、前期末から当期末までの残高の変動を記載していましたが、当連結会計年度より当期首から当期末までの残高の変動を記載しております。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約の振当処理を行っているもの及び金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リ

スク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融资元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	127,313	127,313	—
うち、その他有価証券	33,997	33,997	—
コールローン	375,700	375,700	—
買入金銭債権	353,742	355,635	1,892
うち、その他有価証券	277,249	277,249	—
有価証券 ^{※1}	18,316,758	18,900,072	583,313
売買目的有価証券	2,820,578	2,820,578	—
満期保有目的の債券	1,991,974	2,060,769	68,794
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519
その他有価証券	4,136,068	4,136,068	—
貸付金	2,887,447		
貸倒引当金 ^{※2}	△3,537		
	2,883,909	2,977,256	93,346
債券貸借取引受入担保金	83,609	83,609	—
借入金	357,500	371,328	13,828
デリバティブ取引 ^{※3}	(106,420)	(106,420)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,284)	(13,284)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(93,136)	(93,136)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は572,755百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

② 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	456,861	473,311	16,450
	外国証券(公社債)	1,369,403	1,423,225	53,821
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	46,382	45,420	△961
	外国証券(公社債)	119,326	118,811	△515
合計		1,991,974	2,060,769	68,794

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,163,239	9,682,171	518,931
	外国証券(公社債)	93,756	97,531	3,774
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	69,138	62,825	△6,313
	外国証券(公社債)	42,000	40,126	△1,874
合計		9,368,136	9,882,655	514,519

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	254,345	266,764	12,418
	公社債	652,896	676,190	23,293
	株式	316,660	437,953	121,292
	外国証券	2,055,996	2,156,848	100,852
	公社債	2,049,153	2,149,661	100,507
	株式等	6,842	7,187	345
	その他の証券	14,629	18,011	3,382
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	34,000	33,997	△2
	買入金銭債権	10,498	10,484	△13
	公社債	90,608	89,369	△1,238
	株式	484,106	398,618	△85,488
	外国証券	356,215	341,184	△15,031
	公社債	343,808	331,030	△12,778
	株式等	12,407	10,153	△2,253
	その他の証券	22,522	17,893	△4,629
合計		4,292,480	4,447,314	154,834

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、その他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	127,012	—	—	—
コールローン	375,700	—	—	—
買入金銭債権	28,852	13,069	1,858	297,981
有価証券	524,723	3,127,496	2,416,773	8,278,203
満期保有目的の債券	148,731	414,819	246,848	1,163,817
責任準備金対応債券	214,426	1,554,377	678,677	6,888,536
その他有価証券	161,565	1,158,298	1,491,247	225,849
貸付金*	308,141	1,163,036	827,502	110,189
債券貸借取り受入担保金	83,609	—	—	—
借入金*	—	20,000	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

18. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は680,254百万円、時価は654,357百万円です。
 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。
 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,565百万円をその他の負債に計上しております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,095百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,763百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、49百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、3百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、328百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、489,090百万円です。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,010,983百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|------------------|------------|
| 当期首現在高 | 321,724百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 57,466百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 76,129百万円 |
| 利息による増加等 | 473百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 303,534百万円 |
23. 関連法人等の株式の総額は、13,077百万円です。
24. 担保に提供している資産の額は、有価証券 492,054百万円です。
25. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。
26. 親会社は、基金90,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、153,445百万円です。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,832百万円です。
29. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金357,500百万円を含んでおります。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会

社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、45,420百万円です。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 繰延税金資産の総額は、289,710百万円、繰延税金負債の総額は、69,056百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、9,334百万円です。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、保険契約準備金 147,662百万円、価格変動準備金 49,612百万円及び退職給付引当金 41,144百万円です。

繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 47,694百万円です。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%に変更されております。

当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.1%であり、法定実効税率36.15%との差異の主要な内訳は、社員配当準備金繰入額△11.8%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正21.0%です。

税率変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は32,056百万円、再評価に係る繰延税金負債は5,325百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は40,421百万円増加しております。

(平成23年度連結損益計算書注記)

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 928百万円、株式等 10,273百万円、外国証券 30,786百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,704百万円、株式等 24,004百万円、外国証券 22,735百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 64,912百万円、外国証券 2,208百万円です。
2. 親会社の売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 34百万円、売却損 434百万円、評価益 13百万円です。
3. 親会社の金融派生商品費用には、評価損が 44,545百万円含まれております。
4. 親会社の退職給付費用の総額は、32,445百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	11,858 百万円
ロ 利息費用	6,327 百万円
ハ 期待運用収益	△1,232 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,596 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△103 百万円
5. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,437 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	986 百万円
	計	6,423 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(平成23年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		97,535 百万円
組替調整額		72,878 百万円
	税効果調整前	<u>170,413 百万円</u>
	税効果額	<u>△53,193 百万円</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>117,219 百万円</u>
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△11 百万円
組替調整額		△153 百万円
	税効果調整前	<u>△165 百万円</u>
	税効果額	<u>62 百万円</u>
	繰延ヘッジ損益	<u>△102 百万円</u>
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		—
	税効果調整前	<u>—</u>
	税効果額	<u>5,565 百万円</u>
	土地再評価差額金	<u>5,565 百万円</u>
為替換算調整勘定：		
当期発生額		△35 百万円
組替調整額		—
	税効果調整前	<u>△35 百万円</u>
	税効果額	<u>—</u>
	為替換算調整勘定	<u>△35 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額		△12 百万円
組替調整額		△0 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		<u>△13 百万円</u>
その他の包括利益合計		<u>122,634 百万円</u>

平成23年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	127,313 百万円
有利息の預貯金	<u>△79,181 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>48,132 百万円</u>

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,298,816
基金等	813,398
価格変動準備金	161,461
危険準備金	267,467
異常危険準備金	—
一般貸倒引当金	3,523
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	139,690
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 96,001
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	604,127
負債性資本調達手段等	345,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	△ 24,442
その他	84,090
リスクの合計額 $\{[(R_1^2+R_6^2)^{1/2}+R_8+R_9]^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}^{1/2}+R_4+R_6$ (B)	639,284
保険リスク相当額 R_1	87,609
一般保険リスク相当額 R_5	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,429
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—
予定利率リスク相当額 R_2	233,108
最低保証リスク相当額 R_7^*	89,052
資産運用リスク相当額 R_3	287,215
経営管理リスク相当額 R_4	14,908
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B)$ × 100	719.1%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,634	20,493
資本金等	22,475	19,601
価格変動準備金	5	14
危険準備金	15	67
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	810
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	558	1,005
保険リスク相当額 R_1	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11	46
予定利率リスク相当額 R_2	0	6
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	540	967
経営管理リスク相当額 R_4	16	30
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	8105.6%	4074.7%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更 (マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等) がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,636
資本金等	22,475
価格変動準備金	5
危険準備金	15
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	215
保険リスク相当額 R_1	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11
予定利率リスク相当額 R_2	0
最低保証リスク相当額 R_7	—
資産運用リスク相当額 R_3	207
経営管理リスク相当額 R_4	6
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	21052.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

平成22年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び平成23年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。